



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3446 URL http://www.j-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 靖人 TEL 072 (655) 2785
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	339	—	△231	—	△234	—	△169	—
2021年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 △169百万円 (—%) 2021年6月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	△28.98	—
2021年6月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2021年6月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2022年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率並びに2021年6月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	3,142	2,090	66.5
2021年6月期	3,382	2,257	66.8

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 2,090百万円 2021年6月期 2,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	—	194	—	232	—	150	—	25.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	5,864,000株	2021年6月期	5,855,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	148株	2021年6月期	99株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	5,856,646株	2021年6月期2Q	5,854,901株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という）における我が国経済は、デルタ株による新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業活動や個人消費の動きに鈍化がみられたものの、その後ワクチン接種の効果などによる感染者数の減少に伴い経済活動について持ち直しの兆しも見られました。しかしながら、他国においてはオミクロン株の出現による感染者増が広がっており、今後の我が国においても予断を許さない状況が続いております。

また、半導体不足や部品調達難による各産業への影響、燃料価格の高騰、世界経済のインフレ懸念等、依然として先行きが不透明な状況であります。

このような経済環境のなかで当社は、オプティカル事業及びライフサイエンス・機器開発事業という独自の技術を利用した二つの事業により、事業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。また、電子科学株式会社につきましては、「その他」の事業区分に含んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高339,554千円、営業損失231,970千円、経常損失234,717千円、四半期純損失169,740千円となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

当第2四半期は、アメリカ（施設：APS）、フランス（施設：ESRF）、ブラジル（施設：SIRIUS）、台湾（施設：TPS）向け等の売上を計上いたしました。

今後のオミクロン株の状況には注意が必要であるものの、世界各国の施設におけるコロナウイルスの影響は沈静化してきており、通常稼働に戻りつつある状況であります。

製造面においては、第2四半期に納品予定であったミラーについて製造工程の遅れがいくつか発生し、当初予定よりも売上計上が少なくなりました。これらについては第3四半期に納品予定であります。

営業面においては、前年度末からPR情報にて3度にわたって発表した通り、アメリカ、中国、日本国内からの大型受注があり、それ以外の地域からもコロナ禍で停滞していた案件が再開したことによる受注が続いております。

また、国内においては東北地方に2023年完成予定の放射光施設（SLiT-J）からの受注が増えてきており、中国においては渡航制限が続いている状況ではありますが、北京に新設中の世界最大のビームライン数を有する第4世代の放射光施設や、上海に建設中のX線自由電子レーザー施設等からの新規受注が増えてきております。さらに、ドイツ、イギリス、スイス、イタリアなど欧州各地の第4世代へのアップグレード計画に伴う受注も活発になってきており、既存の放射光施設だけでなく新設やアップグレードに伴う新規需要が拡大してきております。

この結果、売上高は189,295千円、セグメント損失は54,333千円となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

当第2四半期は、大型自動細胞培養装置KB-4000、MakCellの他、研究開発中の薬剤徐放デバイス製造装置の試作機などの売上が業績を牽引しました。大型自動培養装置は製薬企業等に向けて販売を行っており、CELLFLOAT®システムを用いた汎用型機器の販売の推進と共に引き続き注力してまいります。

また、新規事業の一角を担っている水晶振動子ウエハ加工システムに関しては、昨年度の納入に引き続き、販路の開拓に取り組んでおります。

この結果、売上高は117,192千円、セグメント損失は21,585千円となりました。

(その他事業)

その他事業には子会社の電子科学株式会社を計上しており、昇温脱離分析装置（TDS）関連の受託測定やサービスに伴う売上を計上しております。

この結果、売上高は33,066千円、セグメント損失は9,071千円となりました。

なお、2021年6月期連結会計年度より電子科学株式会社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。2021年6月30日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期の連結経営成績においては同社の2021年7月から2021年9月までの3ヶ月分の業績を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,215,163千円となり、前連結会計年度末に比べ256,876千円減少いたしました。これは主に仕掛品が57,177千円増加した一方で、売掛金が258,358千円減少したことによるものであります。固定資産は1,927,792千円となり、前連結会計年度末に比べ17,791千円増加いたしました。これは主に、減価償却が進んだことに伴い建物及び構築物が17,059千円及び機械装置及び運搬具が11,390千円減少した一方で、繰延税金資産が67,663千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,142,956千円となり、前連結会計年度末に比べ239,085千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は402,510千円となり、前連結会計年度末に比べ33,422千円減少いたしました。これは主に前受金の増加等により流動負債（その他）が97,173千円及び買掛金が56,902千円増加した一方で、短期借入金が200,000千円減少したことによるものであります。固定負債は650,342千円となり、前連結会計年度末に比べ37,795千円減少いたしました。これは長期借入金が37,728千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,052,853千円となり、前連結会計年度末に比べ71,217千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,090,103千円となり、前連結会計年度末に比べ167,868千円減少いたしました。これは主に四半期純損失を169,740千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ61,352千円減少し、786,349千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は179,924千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失235,179千円の計上及びたな卸資産の増加71,783千円による支出があった一方で、売上債権の減少248,282千円、前受金の増加130,286千円及び仕入債務の増加56,902千円による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,445千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,205千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は235,855千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額200,000千円及び長期借入金の返済による支出37,728千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年8月12日の「2021年6月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,701	786,349
電子記録債権	—	10,076
売掛金	410,865	152,506
商品及び製品	33,659	41,209
仕掛品	80,386	137,563
原材料及び貯蔵品	33,014	40,070
その他	66,413	47,387
流動資産合計	1,472,040	1,215,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	794,144	777,084
機械装置及び運搬具(純額)	200,272	188,881
土地	318,979	318,979
建設仮勘定	12,475	6,685
その他(純額)	11,099	9,461
有形固定資産合計	1,336,971	1,301,092
無形固定資産		
のれん	423,829	413,234
その他	15,186	13,319
無形固定資産合計	439,016	426,553
投資その他の資産		
繰延税金資産	119,524	187,187
その他	14,489	12,959
投資その他の資産合計	134,014	200,147
固定資産合計	1,910,001	1,927,792
資産合計	3,382,042	3,142,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,559	75,461
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
未払法人税等	764	6,357
賞与引当金	15,457	20,801
受注損失引当金	—	1,565
その他	125,694	222,868
流動負債合計	435,932	402,510
固定負債		
長期借入金	672,875	635,147
役員退職慰労引当金	3,018	3,375
退職給付に係る負債	2,192	2,124
その他	10,052	9,695
固定負債合計	688,138	650,342
負債合計	1,124,070	1,052,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,241	822,246
資本剰余金	781,241	782,246
利益剰余金	655,854	486,114
自己株式	△365	△502
株主資本合計	2,257,971	2,090,103
純資産合計	2,257,971	2,090,103
負債純資産合計	3,382,042	3,142,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	339,554
売上原価	189,074
売上総利益	150,480
販売費及び一般管理費	382,450
営業損失(△)	△231,970
営業外収益	
受取利息	2
その他	92
営業外収益合計	95
営業外費用	
支払利息	2,010
為替差損	811
その他	19
営業外費用合計	2,841
経常損失(△)	△234,717
特別損失	
固定資産除売却損	442
投資有価証券売却損	20
特別損失合計	462
税金等調整前四半期純損失(△)	△235,179
法人税、住民税及び事業税	2,200
法人税等調整額	△67,639
法人税等合計	△65,439
四半期純損失(△)	△169,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△169,740

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△169,740
四半期包括利益	△169,740
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△169,740
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△235,179
減価償却費	47,818
のれん償却額	10,595
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,565
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,343
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	356
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67
受取利息及び受取配当金	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	20
支払利息	2,010
売上債権の増減額 (△は増加)	248,282
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△71,783
前渡金の増減額 (△は増加)	△787
前払費用の増減額 (△は増加)	2,567
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,334
未収消費税等の増減額 (△は増加)	17,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,902
未払金の増減額 (△は減少)	3,306
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,124
前受金の増減額 (△は減少)	130,286
その他	△12,485
小計	180,158
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△2,005
法人税等の支払額	△2,469
法人税等の還付額	4,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,205
無形固定資産の取得による支出	△150
投資有価証券の売却による収入	1,104
その他	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入金の返済による支出	△37,728
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,010
その他	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,352
現金及び現金同等物の期首残高	847,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	786,349

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合における利益剰余金に与える累積的影響はありません。また、これら変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	189,295	117,192	306,488	33,066	339,554	—	339,554
計	189,295	117,192	306,488	33,066	339,554	—	339,554
セグメント損失(△)	△54,333	△21,585	△75,919	△9,071	△84,990	△146,979	△231,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子科学株式会社を含んでおります。

2. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。